

港湾改修事業の再評価項目調書

事業名	みずしまこう 水島港 たましまちく 玉島地区 こうろせいびじぎょう 航路整備事業	事業主体	中国地方整備局	
所在地	おかやまけん 岡山県 くらしきし 倉敷市			
事業概要	<p>水島港は、臨海工業地帯の立地・拡大を背景に、専用施設による専用貨物の取扱いを主体として発展してきた。しかしながら、近年、コンテナ貨物を中心とする外貿公共貨物量が急増し、また船舶の大型化も急速に進展している。</p> <p>一方水島港において、コンテナ貨物の取扱いが可能な公共施設は、玉島地区の水深-7.5m 以浅の施設（航路、岸壁、泊地等）に限られ、その能力が不足している。このため、増加する公共貨物は全て神戸港を利用せざるを得ない状況となっており、物流コストの増加、地域産業の経済活動の阻害を招いている。</p> <p>本プロジェクトは、物流コストの削減、地域産業の安定的な発展、安全かつ安定的な海上交通体系の確保を図るため、玉島地区において外貿コンテナ貨物の効率的な輸送と大型船舶の入港に対応可能な航路及び関連する岸壁等を整備するものである。</p>			
事業採択年度	昭和 60 年度			
総事業費	459 億円	既投資額	399 億円 (進捗率 87%)	
再評価の視点	① 事業の必要性に関する視点	<p>ア) 事業をめぐる社会情勢の変化</p> <p>船舶の大型化の進展、コンテナ取扱貨物量の増加に伴い、大型船舶の入港とコンテナ貨物の効率的な輸送を可能にする航路の早急な整備が求められている。</p> <p>イ) 費用便益分析（平成 17 年度価値換算による） (残事業) 事業全体</p>		
		<p>本事業に要する費用（総費用）</p> <p>■建設費</p> <p>総事業費※1 (60.1)459.2 億円</p> <p>※2 (57.3)448.1 億円</p> <p>現在価値事業費※3(52.9)627.3 億円①</p> <p>■管理運営費 (0.0)12.9 億円②</p> <p>■再投資費※4 (0.0)22.3 億円③</p> <p>総費用 (C)</p> <p>①+②+③= (52.9)662.5 億円</p> <p>※1：既に登録されている当事業に必要な費用（消費税含む）</p> <p>※2：既に登録されている当事業に必要な費用（消費税除く）</p> <p>※3：将来または過去の費用を現在の価値に換算したもの</p> <p>※4：荷役機械、道路が耐用年数を迎えた想定する場合の建設費</p>	<p>本事業による効果（総便益）</p> <p>■港湾貨物取扱の効率化に伴う便益</p> <p>輸送費用削減便益 (347.4)2,527.2 億円④</p> <p>■残存価値※5 (0.7)19.6 億円⑤</p> <p>総便益 (B)</p> <p>④+⑤= (348.1) 2,546.8 億円</p> <p>※5：評価対象期間末時点で、当該事業に残っている価値</p>	
		評価対象期間内 = 整備期間 + 50 年		
		費用対効果分析の結果	前回評価時 B/C = (-) 2.7	今回評価時 B/C = (6.6) 3.8
		「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル（平成 16 年 6 月）による」		

事業名	みずしまこう 水島港 たましまちく 玉島地区 こうろせいびじぎょう 航路整備事業	事業主体	中国地方整備局
再評価の必要性に関する視点の視点	<p>ウ) 貨幣換算しなかったが定性的に評価できる事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存ターミナルの混雑緩和 事業の実施により、港内の他の係留施設等の混雑の緩和が図られる。 2. 地域産業の安定・発展 事業の実施により、背後圏立地企業の物流効率化、国際競争力の向上が図られ、ひいては地域産業の安定・発展に寄与することができる。 3. 沿道騒音等の軽減 事業の実施により、荷主と港湾間の陸上輸送距離が短縮され、沿道における騒音や振動等が軽減される。 4. 排出ガスの減少 陸上輸送の効率化に伴う排出ガスの減少（事業全体） (NO_x 49 トン/年、CO₂ 1,766 トン-C) 海上輸送の効率化に伴う排出ガスの減少（残事業） (CO₂ 2,251 トン-C) <p>エ) 事業の進捗状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主な経緯 昭和 51 年 7 月 港湾計画改訂 昭和 54 年 4 月 玉島外貿 1 号埠頭(-10m) 事業採択 昭和 60 年 4 月 航路(-10m) 事業採択 平成 元年 3 月 港湾計画改訂 平成 6 年 事業採択時評価実施 平成 9 年 3 月 港湾計画改訂 平成 12 年 事業再評価実施 平成 17 年 事業再評価実施 平成 20 年代前半事業完了予定 2. 事業の進捗状況 事業の進捗率=87% 		
② 事業進捗の見込み	現在までに事業の 87% が完了しており、今後は予算の重点投資を行うなど、早期供用を図っていく予定。		
③ コスト削減や代替案の可能性	<p>(1) 予算の重点投資による事業期間の短縮、コストの縮減</p> <p>(2) 建設機械の有効利用によるコストの縮減（港湾管理者発注の工事と工程調整を行うことにより、作業船や揚土設備を相互利用し、作業船等の運搬費用、設置費用を縮減する）</p>		
今後の対応方針	<p>事業継続</p> <p>十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため、事業を継続することとしたい。</p>		